

平成25年行政事業レビューシート

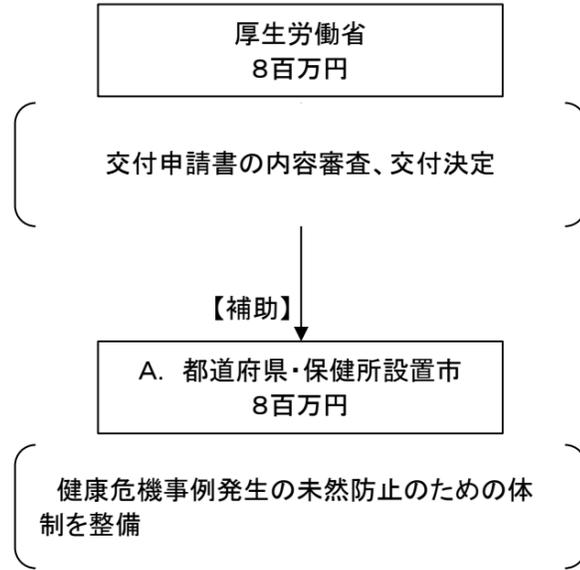
(厚生労働省)

事業名	地域健康危機管理対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 政田 敏裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。(補助率1/2、10/10) ①地域健康危機管理体制推進事業(1/2) ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業(10/10) ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	160	113	65	65	65	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	160	113	65	65	65		
	執行額	7	83	8				
執行率(%)	4.4	73.5	12.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	健康危機管理体制の強化				-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地域健康危機管理体制推進事業 事業実施自治体数			実施自治体数	13	13	15	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストの算出は困難である				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方向け補助金	65	65					
	計	65	65					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、ニーズがある経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、優先度が高い経費である。	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行うために必要な費目を補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例(地震等)が発生しなかったため、不用が生じた。	
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	<p>本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものである。24年度は地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例(地震等)が発生しなかったため、不用率が大きくなっているが、地域健康危機管理体制推進事業においては、事業実施自治体数が増えており、成果実績が得られたため、今後も引き続き推進すべきと判断する。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>本事業については、恒常的に不用が生じている状況であるが、健康危機管理発生時に迅速かつ適切な保健活動等を遂行する経費であることから、事業内容及び予算規模を維持する必要がある、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	320	平成23年	0290	平成24年	0250

平成24年度

地域健康危機管理体制推進事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.青森県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討会にかかる旅費等	0.4			
その他	印刷製本費、消耗品費等	0.4			
計		0.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.8		
2	愛媛県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.8		
3	東京都	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.8		
4	大分県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.7		
5	岩手県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.6		
6	石川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.6		
7	倉敷市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
8	神戸市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
9	香川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
10	和歌山市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		